

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アジアグロースキャピタル株式会社
【英訳名】	ASIA GROWTH CAPITAL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03(3448)7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,868,697	12,731,130	9,172,863
経常利益	(千円)	678,510	1,331,231	1,118,372
四半期(当期)純利益	(千円)	251,165	408,200	279,394
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,846	729,127	611,986
純資産額	(千円)	4,566,996	6,110,346	4,737,135
総資産額	(千円)	9,844,853	12,054,179	9,943,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.39	5.28	4.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.17	5.27	4.29
自己資本比率	(%)	26.9	40.0	26.9

回次		第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.60	3.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成26年3月5日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

連結子会社の財政状態及び経営成績に関するリスク

当社は、平成26年7月18日に公開買付けにより株式会社ディーワンダーランド株式の28.7%を追加取得し、結果として71.5%（間接所有含む）の株式を有することになりました。そのため、前連結会計年度末日時点に比べ、より効率的な連結経営が可能となり、株主総会の決議事項となるものの方針の決定に係るリスクは軽微になったものと判断しております。なお、大黒屋の営業成績の変動が当社グループの財政状態及び業績に著しい影響を及ぼす可能性は未だ存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、平成25年10月1日より株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式の28.7%を追加取得し、当社グループ合計で71.5%を保有することとなりました。

このようなグループ環境の下、当社主力子会社である大黒屋の売上高については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や通増的な円安傾向に伴う中古ブランド品価格の上昇により国内商品売上高は、7,350百万円（前年同期9,147百万円より19.6%減）となりましたが、円安による外国人観光客のブランド品に対する割安感の浸透や、2014年10月の消費税免税制度の拡充等が、訪日外客数の増加（2014年は13百万人となり前年比29%増）に寄与したことで、当第3四半期会計期間（2014年10月～12月）における月間平均免税商品売上高が、第1四半期会計期間（2014年4月～6月）及び第2四半期会計期間（2014年7月～9月）における月間平均免税商品売上高の約1.5倍にまで拡大し、当第3四半期連結累計期間の免税商品売上が同期間（4月～12月）における過去最高を記録し、4,024百万円（前年同期3,547百万円より13.5%増）となった結果、売上高（質利息等を含む）は、12,461百万円（前年同期13,828百万円より9.9%減少）となりました。今後も円安傾向が継続した場合には、大黒屋のブランド品価格に対する外国人観光客等のドルベースでの割安感により、2014年10月以降の実績が示すように免税販売の増加が見込まれ、大黒屋の売上高は増収傾向となることが期待されます。

当社グループ全体といたしましては、DW及び大黒屋の連結子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,731百万円（前年同期比161.5%増）、営業利益及び経常利益につきましてもそれぞれ1,731百万円（前年同期比211.1%増）、1,331百万円（前年同期比96.2%増）と前年同期に比べ増加しておりますが、平成26年3月5日付で割当てを行ったライセンス・オフリングによる新株予約権の行使関連費用、平成26年5月16日から同年7月1日の期間で実施した上記DW株式の公開買付関連費用、大黒屋における広告宣伝強化費用、さらに、平成26年4月22日付けで大黒屋で実施したリファイナンス関連費用を合計で319百万円を計上しており、これら追加費用が当第3四半期連結累計期間における収益を圧迫し当社連結業績に大きな影響を与えております。しかし、上記平成26年7月のDW株式の追加取得により、第2四半期会計期間より大黒屋の最終損益の71.5%が当社連結最終損益に帰属することとなり、この結果、当第3四半期連結累計期間では、四半期純利益408百万円（前年同期比62.5%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、大黒屋の営む質屋、古物売買業の業績につきましては、前第2四半期連結累計期間は持分法による投資損益として投資事業の業績として把握してはいたしましたが、前第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、同会計期間より質屋、古物売買業の業績として把握することといたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社グループの主力事業である質屋、古物売買業が属する中古ブランド品小売業界は、昨年末からの一層の円安傾向によるブランド品価格の上昇に加え、消費税率引き上げにより、国内需要が低迷してはいたしましたが、継続的な円安により外国人観光客のブランド品需要が高まっており、免税販売の増収傾向は続いております。

このような状況の下、大黒屋が営む質屋、古物売買業における売上については、円安に伴う中古ブランド品の価格の上昇及び消費税率引き上げの影響により国内販売がやや冷え込む中で、当第3四半期連結累計期間の外国人観

光客等向けの販売は、同期間（4月～12月）の過去最高を記録致しましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,461百万円（前年同期13,828百万円より9.9%減少）と前年同期に比べ減収となりました。同期間における利益面につきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少や広告宣伝の強化に伴う広告宣伝費の増加（前年同期比44百万円増）により営業利益は1,981百万円（前年同期2,296百万円より13.7%減少）、リファイナンスに伴い発生した銀行手数料及びその他関連費用で195百万円支出したことから経常利益は1,617百万円（前年同期1,857百万円より12.9%減少）、四半期純利益は1,012百万円（前年同期1,116百万円より9.3%減少）と前年同期に比べ減益となりました。（なお、上記の営業利益、経常利益及び四半期純利益については、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となっております。）

他方、電機事業の属する電機事業業界は、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いておりますが、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。この結果、電機事業における売上高は268百万円と前年同期に比べ16.3%減少となりましたが、売上総利益は98百万円と前年同期に比べ2.8%増加いたしました。

（2）財政の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、10,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,173百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,954百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が50百万円減少し、投資その他の資産が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,110百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が111百万円減少した一方で、短期借入金が693百万円、1年以内に返済される借入金が213百万円増加したことによるものであります。固定負債は、137百万円となり、前連結会計年度末と同水準となりました。

この結果、負債合計は、5,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,373百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使1,732百万円、四半期純利益408百万円及び少数株主持分の減少771百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、40.0%（前連結会計年度末は26.9%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

質屋、古物売買業においては、円安に伴う外国人観光客等による免税商品売上の増加により順調に推移しておりますが、今後も更なる増収増益を目指し、新規出店を視野にいれ前向きに取り組んでまいります。電機事業は、長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的な事業構造の改革を推進中であります。そこで、今後の当社グループの連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

質屋、古物売買業の強化と展開加速化

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ比減少したものの、順調に推移している大黒屋の質屋、古物売買業については、各支店毎の効率的運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらには新規出店を視野にいれ前向きに取り組んでまいります。また、当社が海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めてまいりましたが、今後も引き続きお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

質屋、古物売買業の強化、電機事業の抜本的な事業構造改革及び本社経費の削減により、営業利益拡大を図るとともに事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいり所存であります。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は159千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	202,000,000
計	202,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,159,666	78,159,666	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	78,159,666	78,159,666	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	78,159,666	-	1,604,617	-	1,286,229

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,086,100	780,861	
単元未満株式	普通株式 64,266		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,159,666		
総株主の議決権		780,861	

(注) 1. 「全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アジアグロース キャピタル株式会 社	東京都港区高輪 二丁目15番8号	9,300	-	9,300	0.01
計		9,300	-	9,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年8月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,618	3,406,288
受取手形及び売掛金	519,939	1,518,155
営業貸付金	1,987,440	1,873,466
商品及び製品	3,217,773	3,913,854
仕掛品	18,728	17,066
原材料及び貯蔵品	39,225	35,477
その他	663,909	308,438
貸倒引当金	2,699	3,219
流動資産合計	7,895,936	10,069,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	840,088
減価償却累計額	510,434	540,251
建物及び構築物(純額)	329,654	299,837
機械装置及び運搬具	139,828	139,828
減価償却累計額	138,544	138,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	909
工具、器具及び備品	651,556	659,869
減価償却累計額	553,058	581,503
工具、器具及び備品(純額)	98,497	78,366
土地	390,971	390,971
有形固定資産合計	820,407	770,084
無形固定資産		
のれん	662,142	636,675
その他	20,855	51,971
無形固定資産合計	682,997	688,647
投資その他の資産		
投資有価証券	33,669	43,418
差入保証金	485,250	480,484
その他	28,347	4,654
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	544,627	525,917
固定資産合計	2,048,032	1,984,649
資産合計	9,943,968	12,054,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,296	173,610
短期借入金	37,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	4,086,120	4,300,000
賞与引当金	-	50,494
ポイント引当金	95,411	115,851
未払法人税等	378,438	267,261
その他	386,090	269,417
流動負債合計	5,069,356	5,806,635
固定負債		
退職給付に係る負債	41,143	32,825
資産除去債務	14,983	15,170
その他	81,350	89,201
固定負債合計	137,476	137,197
負債合計	5,206,833	5,943,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,214	1,604,617
資本剰余金	419,825	1,286,229
利益剰余金	1,516,074	1,924,275
自己株式	1,577	1,970
株主資本合計	2,672,537	4,813,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	5,314
その他の包括利益累計額合計	1,595	5,314
少数株主持分	2,063,002	1,291,879
純資産合計	4,737,135	6,110,346
負債純資産合計	9,943,968	12,054,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,868,697	12,731,130
売上原価	3,381,569	8,652,827
売上総利益	1,487,128	4,078,302
販売費及び一般管理費	930,568	2,346,726
営業利益	556,559	1,731,576
営業外収益		
受取利息	34	189
受取配当金	174	623
持分法による投資利益	262,750	-
受取手数料	-	6,213
退職給付に係る負債戻入額	-	6,253
長期未払金取崩益	-	4,866
その他	5,702	5,018
営業外収益合計	268,661	23,166
営業外費用		
支払利息	146,520	177,138
支払手数料	-	202,487
株式交付費	-	42,628
その他	190	1,257
営業外費用合計	146,710	423,511
経常利益	678,510	1,331,231
特別利益		
固定資産売却益	5,207	-
負ののれん発生益	-	29,533
特別利益合計	5,207	29,533
特別損失		
減損損失	3,408	699
特別損失合計	3,408	699
税金等調整前四半期純利益	680,310	1,360,064
法人税、住民税及び事業税	163,739	617,159
法人税等調整額	75,607	19,944
法人税等合計	239,346	637,103
少数株主損益調整前四半期純利益	440,963	722,961
少数株主利益	189,798	314,760
四半期純利益	251,165	408,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,963	722,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	6,166
持分法適用会社に対する持分相当額	271	-
その他の包括利益合計	883	6,166
四半期包括利益	441,846	729,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,799	411,919
少数株主に係る四半期包括利益	190,047	317,208

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期日手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	8,985千円
支払手形	-	10,629

2 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	700,000
差引額	-	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	20,130千円	62,216千円
のれん償却額	8,489	25,467

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年7月31日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金を2,044,011千円、資本準備金を2,140,050千円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,184,061千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が419,825千円、資本準備金が419,825千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が738,214千円、資本剰余金が419,825千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が866,403千円、資本剰余金が866,403千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,604,617千円、資本剰余金が1,286,229千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	320,795	4,547,529	4,868,325	372	4,868,697	-	4,868,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	320,795	4,547,529	4,868,325	372	4,868,697	-	4,868,697
セグメント利益 又は損失()	61,900	732,622	794,523	34,258	760,264	203,704	556,559
その他の項目							
持分法投資利益 又は損失()	-	279,959	279,959	17,209	262,750	-	262,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 203,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	268,369	12,461,990	12,730,359	771	12,731,130	-	12,731,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	268,369	12,461,990	12,730,359	771	12,731,130	-	12,731,130
セグメント利益 又は損失()	69,295	1,981,026	2,050,322	87,731	1,962,590	231,014	1,731,576
その他の項目							
持分法投資利益 又は損失()	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 231,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年10月1日より株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結子会社としておりますが、子会社との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間にDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式28.7%を追加取得いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては29,533千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円39銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	251,165	408,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,165	408,200
普通株式の期中平均株式数(株)	57,256,174	77,362,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,936,261	164,370

(注)平成26年3月5日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

アジアグロースキャピタル株式会社
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアグロースキャピタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアグロースキャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。